

新会長挨拶

戸田 雅美

2024年5月11日の選挙により、一般社団法人日本保育学会の第10代会長に就任いたしました。また、大方美香副会長と大豆生田啓友副会長に支えていただけることになりました。私自身、秋田喜代美会長、汐見稔幸会長のもとで副会長を務めました。本学会は、保育の学会としては、日本では最も長い伝統があるので、会長に就任することは大変光栄なことです。同時に、今、身も心も引き締まる思いです。会員同士の「知」の交流がますます活性化し、会員同士の関係も深まるよう、会長として誠実に力を尽くしてまいります。

本学会は、初代倉橋惣三会長が、1948年、おそらく当時はまだ戦後の混乱があったであろう時期に、世の復興に先駆けて、幼い子どもたちの健やかな発達と幸福のための保育を、実践者と研究者が対等な関係で高めていく重要性を認識し創設されました。この保育への強い思いは、本学会会報第150号記念号に、会報の発刊が始まった1949年の倉橋惣三会長の会報第1号の「保育学の本領」と題する巻頭言に再掲されています。当時、私は、広報委員長として学会事務局の奥に置かれた何気ない缶の箱の中から、手書きの文字でガリ版で印刷された、会報第1号を発見し、その時は心から驚きました。おそらく倉橋の自筆で書かれたこの文章は、年月を経て、判読困難となった文字もあったのですが、本学会創設への倉橋会長の強い意思が表れており、会員と共有すべきと考えました。さらに、150号では、その当時第一線の研究者の方々に、この「保育学の本領」に対するお考えを寄稿していただきました。3月に刷新された本学会のホームページの「アーカイブ」の「会報」のバックナンバーから、150号をお読みいただき、本学会の原点を、「今」の視点から見つめ直していただければ幸いです。

本学会の目的は「当法人は、保育の研究を通して会員相互の交流と連携を図り、子どもたちの健やかな発達と幸福をめざし、保育界の進歩及び会員に共通する利益の向上に貢献することを目的とする。」と定款第2条に明記されています。2022年6月22日に、こども基本法が、新たに制定され、2023年4月1日より

施行されました。研究者と実践者が、共に保育界の進歩に寄与する議論を深化させるプラットフォームとしての機能を果たし、子どもたちの健やかな発達と幸福を目指すという本学会の目的は、新たに制定され、今注目されている子ども基本法の目的を先取りして、長年探求し続けてきたものです。この目的を、新たな時代に向け会員と共に再確認したいと思います。

さて、2025年5月10日11日の2日間は、久しぶりに対面での大会開催を予定しております。場所は、長野県立大学です。ぜひ、5月新緑の長野の地で、仲間と顔を合わせて心ゆくまで語り合う時間をもっていただけたらと考えています。詳細は、8月の1号通信をご確認の上、対面ならではの大会に是非ご参加ください。

また、本学会に心を寄せてアドバイスをくださる税理士に出会い、以前から名目上存在した基本財産を定款に位置づけ、財政面からの持続可能性を担保する工夫をしつつ、必要な事業を、会員の皆様のご理解を得て展開しています。例えば、好評をいただいている、ブロック研修会や各委員会のシンポジウム等は、今後、より会員の方と共に議論が深められるよう考えていきます。また、本来は1000円ほどで購入しなければならない『保育学研究倫理ガイドブック2023』を、全会員に無料配布いたしました。今後は、より重要性が増す研究倫理の問題を実際の研究や実践の場の問題として考える事業を展開したいと考えております。

ご存じのこととは思いますが、会員によって選出された理事・評議員、また、大会運営等にあたる方々は、すべて無償で学会の事業にご協力いただいております。これは、小川博久会長が提唱され、汐見会長、秋田会長と引き継がれ、現在はまさに、「会員と共に歩む、学会のために働く理事・評議員会」となりました。これは、会員お一人お一人の学会への思いと責任と努力に支えられてこそ持続できることです。

真に、子どもたちの未来を創造するための学会となるため、全会員の力が生き生きと結集できるよう、私は、微力ながら全力を尽くしてまいります。

●特集● 第77回大会レポート

第190号では、先日開催されました日本保育学会第77回大会に参加して頂きました会員からの報告となります。改めてそれぞれの報告を読みながら、第77回大会を振り返って頂く契機となることを願っております。

第77回大会を終えて

第77回大会実行委員長 北野 幸子

2024年5月11日(土)、12日(日)の2日間にわたり、神戸大学を会場校とし近畿ブロック主催で、第77回大会を開催しました。参加者は1684名、自主シンポジウム45件、ポスター発表378件、口頭発表146件でした。新型コロナウイルス感染症による影響を受けて、本大会は3年前に開催校とテーマが確定した当初からオンラインのみの開催と決まっておりました。2020年の先が見えぬ当初の第73回大会校の奈良教育大学の横山真貴子実行委員長と廣瀬聡哉事務局長の並々ならぬご苦労とご尽力を、私は感謝の気持ちで、同じ近畿ブロックのメンバーとして間近で拝見していました。両氏をはじめ、この4年間の遠隔での大会を開催し支えてくださった皆様方の蓄積があってこそこの本大会であったと思います。特に第77回大会の企画運営については執行部の方から、運営のスリム化と内容の学術的充実が近畿ブロックに課せられたと私は理解しています。実際、近畿ブロックの理事・評議員の方々は学会や養成校の重責を担い保育界をけん引しておられる素晴らしい実績の持ち主です。その方々とご一緒に本大会の企画にあたり、内容についての議論を重ねながら洗練していくことが叶ったことは私にとってもかけがえのない学びの機会となりました。

大会テーマは「保育における Co-Agency を考える」としました。未曾有のパンデミックを経験した私たちは、これからの時代をいかに生き抜いていくのか、持続可能な社会の発展をいかに目指していくのかについて、考える経験を得たと思います。その中で、保育界では、前例がなく予測しえない事態に直面しつつも、それぞれの保育関係者が主体的に考え、判断し、子どもたちの一番近くで、子どもとその家族のウェルビーイングを支え続ける現実がありました。保育現場の先生方のそのお姿から保育学を専門とすることに誇りを感じたことが何度もありました。こども家庭庁が創設された今こそ、こどもをまんなかに今後益々それぞれの場で、より多様な人々が主体性を発揮しつつ互いに支え合いながら、それぞれのウェルビーイングを考え、互惠性を大切にしつつ、連携協働を進めていくことができるのか探究していくことが大切であると考えて、テーマ設定にいたりしました。

基調講演は、実に広く、福祉の観点から子どもと家庭をめぐる社会システムの在り方を考え、実際の制度づくりに携わってこられた山縣文治先生から知見を得ました。会員それぞれがこれからの「保育における Co-Agency を考える」契機となったと思います。テーマと深く関連し、講演に連なることを目指し企画した三つのシンポジウムでは、①療育と保育の互恵的な連携協働の試みや、②現場や子ども・保育者への尊厳をもとに、実践現場において、相互作用の中で構造とプロセスの質を考える、共主体で、かつ互恵的な連携協働の試み、③子ども、家庭、保育者の安心・安全を守るために、不適切保育を理論と実践のそれぞれから、考える機会を設けることができました。学会等による三本の企画シンポジウムもそれぞれ時機を得た充実した内容でありました。本大会が、参加された方々にとって、当事者として主体的かつ互恵的にこれからの保育を考える機会となったことと思います。

最後になりましたが、本大会の開催の後援や、協賛、ご支援をくださった方々、事務局の方々に深く感謝申し上げます。

● Profile

北野 幸子 (きたの さちこ)
第77回大会実行委員長
神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授
専門分野は、保育学・乳幼児教育学。保育者の専門性、保育領域の専門職化に関する理論的、実践的研究に取り組んでいる。

思想・理論・歴史研究のおもしろさ

塩崎 美穂

口頭発表 A「保育思想・保育理論・保育史」では、すべての発表で活発な議論が展開された。参加者は、学際的な歴史、思想、理論研究に立ち会い、自らが取り組むべき課題や問いに気づき、研究への意欲が高まったと思う。私は発表者の一人でもあったが、以下、参加者としての感想を述べさせていただきます。

湯川嘉津美「戦時下師範学校女子部における保育実習とその意義」を聞き、学校の教員養成課程に戦後も「保育実習」が必修であり続けていたら…と思わず考えてしまった。実際のところ、保育は教育課程全体の基底というよりも戦時下の託児事業程度に捉えられていたことが、倉橋の「もの足りない」という国策へのつぶやきに表れているように感じた。

小澤由理「保育者養成における留学の意義」では、国際的な保育者同士の学びのプラットフォームについて再考された。質問にもあったが、留学先で何が保育と名指され、どんな風に専門家養成がなされたのか、その具体的内容も知りたいと思う。ただ最後の発表、塩崎美穂・山本真実・山下久美「保育における「敬神」と「奉仕」」にもかかわって、レーマン(1922、28)と功刀嘉子(ハリスン留学1932 - 35)が東洋英和幼稚園師範科の教員だった1935-40年当時、学生たちはこの二人を「名コンビ」と呼んで慕っており、文化を越えた人と人とのつながりをつくる留学が保育に与えたインパクトに焦点化する含意について興味を覚えた。東洋英和の教師陣の特徴を強いて云えば、海外の保育理論に物怖じしない、異文化を日常的感觉(言語)で翻訳する実践感覚ではないかとかねてから思ってきたが、その思想史的背景が垣間見えたようで、たいへん勉強になった。

山本一成・杉本一久「保育における「発酵」メタファーの可能性」は、概念化しづらい保育現象を理論的かつ実践的に理解することを提起しており、紹介された事例について一つずつ丁寧に議論したい挑戦的な研究だった。若林陽子「戦後の保育実践における絵本の探究と研究者の関わり」では絵本の保育実践の生成過程、松本圭朗「勝田守一の幼児教育論に関する一考察」では勝田幼児教育論の構造解明、松尾杏菜「スウェーデンの幼児教育における哲学的伝統とレジジョ・インスピレーション」ではスウェーデンの保育政策がもつ学問的背景が検討された。いずれの研究でも、なぜその時期にその特定の理論が選ばれたのか、倉橋にも、勝田にも、当人がその時に置かれていた状況がある。そうした歴史的な文脈を踏まえた考察が重要であることが確認された。たとえば、日本の保育研究が諸外国に比し、心理学(科学的知見)の影響を長期に渡って受けている可能性があり、歴史や思想研究が相対的にあまり重視されてこなかったのであれば、それはなぜなのか。保育は、制度や施策、担い手の人脈や知識や経験、あるいは保育・教育・福祉の系譜、それらを歴史的にどう位置づけるかによって見え方が変わってくる。たしかに実証研究を重ね、現実の「保育」に資する研究を蓄積することのおもしろさを感じる会場だった。

● Profile

塩崎 美穂 (しおさき みほ)
東洋英和女学院大学 人間科学部 保育子ども学科 教授
イタリアのコムネ(テリトリーオ=自治風土)、NZのテファーリキ、日本の民間保育運動など、民主的保育実践を支える思想や哲学に興味がある。今は各地のカリキュラム、評価、ガバナンスを文化的文脈から調査し、対話的に思索することが楽しい。

ポスター発表 PC9 保育専門職の養成など 6

田中 卓也

本セッションでは、「保育専門職の養成」をテーマに、さまざまな保育専門職の立場からのご発表をいただいた。10本の発表すべてに養成校・保育現場にとって大切な問題に焦点が当てられており、今後の継続研究として期待されるものばかりであったと感じる。紙幅の関係からここではいくつかの発表に絞って報告したい。1番目の「保育の質に関する学生の意識—保育者養成校1年生のアンケートから—」は、入学したばかりの保育者養成校在籍学生が学びを重ね、資質能力を身につける中で保育の質をどうとらえるのかについて、講義のみならず他領域や保育の専門知識、さらには今後の実習経験などが合わさることで理解が深まり、より保育の質が向上していくのではないかとの見通しが伝えられた。2番目の「制作発表のための活動参加に対する意識の変容—選択科目『表現技術の基礎』を受講した保育学生を対象として—」は、1年生の「表現」履修学生が経験する3つの制作発表において、その活動への意識の変化について見るものであり、「参加してよかった」との回答が多い中、活動を重ねるごとに平均値が下がるという事情が見られ、行事未経験からくる意欲の低下が起因しているとのことであった。学生には単純作業ではなく、実感できる活動にさせることを課題として挙げている。次年度以降の研究に期待が膨らむものであった。3番目の「フィンランドのラヒホイタヤに見る専門職養成—保育・幼児教育への示唆—」では、海外に目を転じフィンランドの専門職養成について、保育・幼児教育への援用の可能性を検討し、日本に医療と保育の複数支援の可能性のある人材養成が重要であり、ラヒホイタヤのような医療をふくむ共通資格の創設構想が求められるべきであると提言された。6番目の「保育者養成のロールモデルとしての保育士のあり方についての考察—保育実習Iを終えた学生へのアンケート調査結果から—」は、質問紙調査を通じて、ロールモデルとしての保育者のありかたについて保育実習Iを終えた学生の声を拾いながら、実習指導上の問題点を明らかにするものであり、調査を経て実習者から見た保育者の姿よりロールモデルを伺うことができ、良い面も悪い面もすべて見られているという意識を持つことの重要性を浮かび上がらせるとともに、不適切保育の減少などにつながるものとしてとらえることができるとの内容であった。今後のさらなる調査が求められると考える。10番目の「幼稚園教育実習の成果とその分析—実習後のアンケートを通して—」は、保育者を志望する学生の非認知能力を測定し、幼稚園教育実習終了後の学生にアンケート調査を実施したところ、学生は幅広い視点で保育者の成長と役割をとらえ、子どもへのサ

ポート、保護者とのコミュニケーション、自己成長の重要性を認識していることが明らかになった。

この分析を通じて、令和の子どもたちに向けた学びの基礎を作ること保育者の方向性と通じるものがあったとのことであった。

● Profile

田中 卓也 (たなか たくや)
育英大学・教授
勤務先では保育実習Ⅰ(保育所)を担当し、保育学・幼児教育学の研究を中心にしている。『基礎からまなべる保育内容(言葉)ワークブック』(あいり出版、2024年、共編著)をはじめ、『保育者になる人のための実習ガイドブックAtoZ』(萌文書林、2020年)、『幼児教育方法論』(学文社、2019年、共編著)などがある。

国際シンポジウム 0歳(乳児期)を基軸とした 生涯教育の在り方について (国際交流委員会・OMEP日本委員会 共同開催)

鈴木 正敏

第77回大会の国際シンポジウムではチリ・セレナ大学から Desirée López de Maturana L.氏(OMEP南米地域副総裁)を招聘し、「0歳(乳児期)を基軸とした生涯教育の在り方について」というテーマで開催された。はじめに司会の岩立京子氏(東京家政大学・国際交流委員会)から、世界の潮流として0歳からの保育・幼児教育への積極的な関与がなされていること、チリについては日本で情報が得られにくい中、参考となることが示唆された。講演はスペイン語で、木原圭氏(創作の杜おいけあした保育園)の訳と上垣内伸子氏(十文字学園女子大学・OMEP日本委員会)の解説で行われた。

チリでは母親の労働参画に合わせて幼児教育が整備され、JUNJI(国立幼稚園審議会)が1970年に設立された。当時は児童労働が普通にみられ、経済的に恵まれない子どもたちが多く、保育とともに食料や無償の医療や歯科治療が提供されて子どもを取り巻く環境が著しく改善したという。その後17年間の軍事政権による統治で教育政策が足踏みしていた時期があったが、1990年に民主化を果たすと再び幼児教育に力が注がれ、公立幼稚園の他、ファミリー幼稚園や先住民の幼稚園など、共同体ベースの幼児教育施設が設立されるようになった。2000年代からは「チリはあなたとともに成長する(チリ・クレチェ・コンティゴ)」という児童保護システムが設立され、妊娠期から9歳までの発達支援にあたっている。これは社会的不平等を解消するための方略で、発達を保障するのは国家と教育者の責務であり、子どもたちは生まれる前から保護される権利があるとしている。2014~18年にかけては0歳から4歳までの保育の量の拡大と無償

化の対象拡大、質の向上が図られてきたことが述べられた。保育の方法としては、遊びを学びの基本として捉え、自主性・好奇心・忍耐力を育み、創造的なプロセスで問題解決能力を高めていくとされている。

講演後、木原氏からはチリやラテンアメリカの背景について説明があり、子どもの視点から見る独特のあたたかさについて説明があった。また門田理世氏(西南学院大学・国際交流委員会)から0歳児からを教育の側面から捉え、教育政策に組み込もうとしている世界の動向について議論がなされた。そしてユリア氏(へきなんこども園)から自園における一人一人を大切にする0歳児の実践について発表がなされた。198名の当日参加者からは、さまざまな質問が出され、活発な議論が交わされた。最後に名須川知子氏(OMEP日本委員会会長)からは誕生時から子どもたちに権利が保障されるべきというまとめがなされた。シンポジウムを通して、0歳からの教育を考える際に、日本では大人の視点が大きく影響しており、当事者としての乳児のことが置き去りにされているのではないかと感じた。チリの人々のあたたかさからくる実践をわが国のこども政策の中に反映できれば、より血の通った世の中になるのではないかと考える。

● Profile

鈴木 正敏 (すずき まさとし)
兵庫教育大学学校教育研究科 教授
専門は幼児教育学。保幼小連携やプロジェクト型保育について、比較教育の視点を取り入れ、子どもたちの主体的・対話的な保育をどう進めるかの研究を行なっている。

自主シンポジウム J-E-6 保育の質の確保・向上に向けた自治体の 取組について考える

松田 登紀

保育の現場では目の前の子どもとの実践課題に捉われることが常である。しかし、実はそこには構造的な課題も存在している。そのような状況を捉えたいと考え、本シンポジウムに参加した。

シンポジウム事前資料では冒頭に、企画者である野澤祥子氏(東京大学)より、保育の質の確保・向上においては園の取組だけではなく自治体の取組も重要な役割を果たすことについて生態学システムアプローチの観点から示された。話題提供では、自治体の取組を園がどのように受け止めているかについての11自治体での調査結果について報告され、自治体に相談や情報交換を月一回程度以上行う園が半数以上あること、自治体は園と地域をつなぎ園のニーズを政策に生かす役割を果たしているという認知は低いことなどが述べられた。続いて佐々木織恵氏(国立社会保障・人口問題研究所)より自治体での取組と自治体の人口規模による違いについて報告がなされた。705自治体の回答より、

認可外保育施設についての監査実施状況に課題があること、中規模自治体ではポジティブな傾向が見られず注視が必要であることなどが指摘された。小崎恭弘氏（大阪教育大学）からは、自治体の具体的事例から課題が示された。自治体の保育政策には、住民ニーズに合わせた保育の提供面と、自治体が直接保育を提供する面の二側面があること、しかし後者の環境は公立保育施設の休園・廃園、民営化、統合と認定こども園化、へと急激に変化していることが報告された。地域社会発展への寄与の観点からすれば、保育の質の確保については直接的な保育施設の運営から撤退し幼児教育センターとしての取組が見られることが述べられた。

当日は指定討論者の村上祐介氏（東京大学）より教育行政学の立場からコメントがなされた。全体へのコメントとして「保育の質のナショナル・ミニマムは存在するのか」「保育の質を確保するためには政策手段として何が効果的なのか」「今回は自治体が対象であるが、都道府県と国の役割は何か」が問われた。近年の保育政策は個人への補助が中心であること、幼児教育・保育領域だからこそ都道府県レベルで可能な施策もあるのではないかと、との指摘もなされた。各報告者へは、①園のニーズが今後高くなるとされる支援には実務経験だけでは助言が難しいことに対し、専門性を有する自治体職員をどう確保・育成するのか、②人口規模以外にどのような独立変数に着目した分析が重要か、③直営施設の無い保育行政の質の確保・向上は可能なのか、などの質問がなされ、議論となった。

保育実践を取り巻く複雑な状況について、肌で感じる危機感を具体的情報として目の当たりにした。目の前の子どもや保護者とともに必死に豊かに生きていこうとするだけでは実践者自身に限界が訪れる構造について、まさに Co-Agency として何ができるのか、改めて考える時間となった。

● Profile

松田 登紀（まつだ とき）
奈良女子大学大学院 博士後期課程
奈良女子大学附属幼稚園 教諭
幼小移行の当事者にとって「小学生になること」は如何なる意味をもつのか、子どもの声から捉えていくことに関心をもっている。現場では「ともにあるということ」をテーマにコミュニティ構築に取り組む。

保育のプロセスの質を問う

三浦 崇司

保育の質の向上については長年に渡って研究、議論されているところであるが、本シンポジウムでは特に保育のプロセスの質について焦点を当て、保育現場で保育のプロセスをどのように読み取り、評価していくかという視点と、質評価スケール案について提案があり、保育現場での活用についての議論があった。

まず、司会の田中孝尚氏（神戸大学附属幼稚園）より、本シンポジウムのねらいを確認されたのち、

以下のような提案と見解が述べられた。

安達かえで氏（せんりひじり幼稚園・ひじりにじり保育園）からは、保育プロセスの質向上のための具体的な取り組みが紹介された。保育の語り合いでは、子どもの姿を「これまで」「今」「これから」の3つの視点で捉え、子ども理解のための対話的省察に取り組み、その動画も紹介され、保育者同士が垣根なく語り合う様子を見ることができた。安達氏は「心理的安全性が保たれた組織風土の中で自分の思いを語ることができ、今の子どもに応じた実践の質が高まっていく」と語った。

飯田美和氏（舞鶴市乳幼児教育センター）からは、舞鶴市乳幼児教育センターの機能や役割の説明があり、具体的に乳幼児教育を自治体がサポートする取り組みについて報告された。その特徴として「乳幼児教育の質の向上研修」での公開保育が挙げられた。コーディネーターが公開園を支え、密に対話をし、共に保育を良くしようとする関係を築いている様子が見られた。課題として、公開保育では子どもの育ちと保育を見る視点、保育を語る視点を持つことが重要となるため、保育実践の質評価スケールの活用を期待していると語られた。

堀越紀香氏（国立教育政策研究所幼児教育研究センター）からは「幼児教育における保育実践の質評価スケール案」の紹介がされた。海外の質評価スケールについて触れ、日本の幼児教育の文化・文脈に沿った質評価スケールの検討・作成に取り組み「子どもの主体的な関わり」「社会情緒的な育ち」「学びの芽生え」等に注目するという特徴があることが語られた。評価・評定のみが目的ではなく、研修等の場で保育実践の振り返りの観点の一つとしてのスケールであることが伝えられた。課題としては、評定者の研修が挙げられた。

指定討論者である大豆生田啓友氏（玉川大学）からは、保育の質確保・向上には園内での取り組みに加えて、その取り組みを地域に「開く」ということが望まれているということが確認された。その後、3名の提案へコメントをし、国の動向を踏まえ、改めて保育の質向上のための課題と今後の見通しについてまとめられた。

日々の保育の中で、その質を問うことを求められる中、本シンポジウムでの報告と議論は、語り合う風土の生成、質評価スケールの活用、評定者やコーディネーターの養成、地域との共創ということが鍵となるということが参加者との間で確認をされた。

最後に、子どもとその傍らに居る大人、それぞれが主体となり、大会テーマでもある「Co-Agency」が今まさに、必要とされているということが本シンポジウムを通して確認された。

● Profile

三浦 崇司（みうら たかし）
学校法人仙台みどり学園 認定こども園やかまし村
教頭
日々の保育実践から見える「遊びの中の学び」を研究のテーマとし、主にプロジェクト型保育の保育実践から研究を行っている。

日本保育学会研究奨励賞を受賞して

〈論文部門・保育学研究 第61巻 第1号〉
研究奨励賞（論文部門）を受賞して

松原 乃理子・廣部 朋美

この度は、栄えある保育学会の研究奨励賞にお選びいただき誠にありがとうございます。身に余る受賞に未だ信じがたい思いです。編集常任委員、選考委員、査読委員、及び学会事務局の皆様には投稿から受賞に至るまで様々にお世話になり、あらためて御礼を申し上げます。

本論文は、2022年度に研究奨励賞（大会発表部門）を受賞した「HSC傾向を我が子に感じる母親の就園選択プロセス—2年保育検討期間—」の連番発表である「HSC傾向を我が子に感じる母親の就園選択プロセス—3年保育検討期間—」を論文化したものです。本研究に取り組み始めた当初は、HSCという語句で先行研究を漁っても保育・幼児教育に関連した学術研究がなく、2021年の大会発表に際してもタイトルに「HSC」という語句を用いるかどうか、という点においては共同研究者と検討した経緯があります。正直なところ、SNSや書店では目にするHSCという言葉が学術研究として取り上げることに勇気が必要でした。本研究に興味のある人、意義を感じてくれる人はいるのだろうかという不安がありました。しかし今は、前回の発表部門と今回の論文部門において少なからずHSCという言葉が光を浴びるようになったことで、HSC当事者、およびHSC当事者を取り巻く方々にとって良い方向に向かっていくのではないかと期待があります。本受賞が、今後あらゆる方によって様々に検討されるきっかけとなり、支援を必要とする方々にとってより過ごしやすい社会となることへ繋がっていくことを願っています。

私事になりますが、2018年のお正月に「保育学研究に載る」という個人目標を密やかに掲げました。その目標は5年後に本論文の掲載をもって達成されました。本受賞により、次の目標を密やかに掲げなければと気が引き締まる思いにいます。今後も「研究って楽しい」の思いを大切に研究と向き合っていきたいと思っています。

● Profile

松原 乃理子（まつばら のりこ）

白梅学園短期大学 助教
元幼稚園教諭で、現在は実習指導を担当しています。保育者の語り合いや、保育者が他園で職業継続する経験等、保育者自身の価値観変容や人生選択過程に興味があります。

廣部 朋美（ひろべ ともみ）
東洋英和女学院大学 専任講師
東京家政大学大学院 博士後期課程在籍

研究では、保育者による保護者支援に関心を寄せておりますが、私自身も子育てに悩む当事者の日々を過ごしているところです。我が子2人を同じ環境で育てているはずですが、性格が真逆で戸惑うことが少なくありません。そのような中、園や学校における先生方の存在やお言葉が心の支えです。

〈論文部門・保育学研究 第61巻 第2号〉
研究奨励賞（論文部門）を受賞して

長江 侑紀

この度は、栄誉ある賞をいただき、誠にありがとうございます。調査にご協力いただきました保育園の皆様、そして、大学院の指導教員であった額賀美紗子先生と恒吉僚子先生をはじめ、本研究を執筆するまでの様々な折にフィードバックをくださいました皆様方に心よりお礼を申し上げます。貴重な時間をかけて審査いただいた査読委員や選考委員の先生方にも感謝いたします。

本研究は、多様な文化的背景のある子どもが多く通い、多文化共生を理念に日々の保育実践を模索する保育園を事例に書かれたものです。5年間のフィールドワークをする中で、私は多文化保育を研究する調査者であり、一方では、非常勤として具体的な実践に関わる保育者でもありました。そうした中で、保育環境を形成する重要な実践として試行されていた異年齢保育を、文化的多様性の尊重と社会的公正さという観点から考察し、その可能性と課題を研究知見としてまとめました。

現場の保育者は、子どもたちやご家族に出会う中で、文化的多様性が広がっていることは認識されているのではないのでしょうか。しかし、文化的多様性に包摂的な保育をどのように構築していくかについては、あまり多くの経験や知識が共有されてこなかったと思います。正解は一つではありません。むしろ、多文化共生は失敗を含めた試行錯誤のプロセスそのものだとは考えています。だからこそ、本研究のように、現場で行われている保育実践を丁寧に描き、そこから知見を出していくことに、私は意義を見出しています。

この保育園の試行錯誤のプロセスは多くのことを教えてくれます。一方で、試行錯誤はこの保育園だけで行われているのではないと思います。国内の他の事例を見たり、理念を参照したり、時には海外の保育を参考にしながら、多文化保育の発展のために、今後もさらに研究を進展させていきたいと考えています。

● Profile

長江 侑紀（ながえ ゆき）

東京大学大学院教育学研究科博士課程修了（Ph.D.）。現在は東京大学大学院教育学研究科特任研究員。移民やエスニック・マイノリティの子どもを包摂する就学前教育・保育段階における多文化保育を研究テーマとする。近年は同テーマについて、スウェーデンを事例とした研究を行っている。

日本保育学会研究奨励賞を受賞して

〈大会発表部門・第76回大会 口頭発表〉 研究奨励賞（大会発表部門）を受賞して

星野 優芽

このたびは、栄えある賞を賜り、大変光栄に思います。受賞した発表テーマは、「保育者の『実践知』における暗黙的な側面を探る」です。

今回の研究発表に際しては、大妻女子大学大学院の先生方から、多数のご指導やご助言を賜りました。そして何より、対象としたこども園の先生方や子どもたち、その保護者の方々のご理解とご協力があった、この研究発表は成立しています。この場を借りて御礼申し上げます。

本発表は、保育者の「実践知」における「暗黙の知識」を、0歳児クラスの子どもと保育者とのやりとりに着目して明らかにすることを試みたものです。会話分析の手法を援用し、「隣接対」（通常の会話という「問い」・「答え」や「挨拶」・「挨拶」などの発話のカップリング）と呼ばれる発話の連鎖構造の概念を取り入れ、分析しました。その結果、子どもとのやりとり（相互行為）において、保育者は子どもからの表出を「隣接対」の第一部分とみなして自らは第二部分を構成したり、第一部分と第二部分の両方を構成したりしていること等が明らかになりました。そうしたやりとり（相互行為）は、子どもが主体的に第一部分を構成する存在として、その発達を促すことにつながるのではないかと考察しました。

今回の受賞は、保育者の「実践知」における暗黙の側面に着目したこと、それを実際の子どもと保育者とのやりとりの分析によって明らかにしようと試みたことを評価していただいたように思います。

保育者の「実践知」は、これまで明らかにされてきたこと以上に、実践のなかに存在しているはずです。今後とも、保育者が実際に行っている行為から、「実践知」を明らかにしていきたいと考えています。

このたびは誠にありがとうございました。

2024年5月31日

● Profile

星野 優芽（ほしの ゆめ）
日本児童教育専門学校非常勤講師
大妻女子大学大学院 人間文化研究科人間生活科学専攻 博士後期課程在籍
現在は、保育者の「実践知」、乳児保育における保育者の専門性、子どもと保育者とのやりとり（相互行為）に関心があります。

〈大会発表部門・第76回大会 ポスター発表〉 研究奨励賞（大会発表部門）を受賞して

高野 史朗・北山 千嘉子・樋山 ゆかり

この度は、日本保育学会研究奨励賞という大変名誉ある賞をいただき、誠にありがとうございます。

本園では、子どもの姿を丁寧に見とること、明日の保育に還る研究であることを大切に様々な研究テーマで実践研究に取り組んでまいりました。本研究は、2020年度末に、当時急速に進められていたGIGAスクール構想や、幼児が日常的に家庭生活でICT機器に触れている時代を背景に、直接体験を重視する幼児教育におけるICT活用の在り方について考えたいと「幼児の生活と情報活動～幼児の遊びや生活を豊かにするICT活用の試み～」というテーマを掲げ挑戦したものです。そして、74回大会から3年間本テーマでポスター発表を行ってきました。そういった我々の実践研究に対する姿勢や挑戦に対してご評価いただけたのだとしたら、望外の喜びです。

研究を始めた2021年から、奇しくもコロナ禍となり、様々な教育現場でもそうであったように、社会的な制限のある中、本園でも休園中の保育の補填や家庭と園を繋ぐ手段としての使用からICTを取り入れるようになりました。当初は保育におけるICT活用に触れている先行研究は少なく、本当に手探りの状態でした。当時の我々は、直接体験を重視しているという自負からICT活用と直接体験は対立関係にあると考えていたため、保育実践にICTを取り入れては子どもの姿から振り返り、その意味を考え、次の実践に活かす、ということを繰り返してきました。実践と考察を重ねていくごとに、ICTの良さや、科学的事実を即座に検索できるツールと思っていたICT機器が、使い方によっては子どものイメージを膨らまし得る、という我々の先入観を覆すようなICTの活用方法も見えてきました。本研究が、保育者の先生方の日々の保育実践の一助となれていたら大変光栄に存じます。

本研究に取り組むにあたっては、本学幼児教育科の先生方を始めとする、様々な方々にご助言、ご指導をいただきました。心より感謝申し上げます。

● Profile

高野 史朗（たかの しろろう）
京都教育大学附属幼稚園教諭。幼児と音とコミュニケーション
北山 千嘉子（きたやま ちかこ）
同園養護教諭。病児保育、栽培～食育活動を通した幼児の五感を通した学び、保護者支援
樋山 ゆかり（はげやま ゆかり）
同園副園長を経て、現花園大学児童福祉学科。実践経験を活かし保育者養成に取り組む。

日本保育学会研究奨励賞を受賞して

〈大会発表部門・第76回大会 ポスター発表〉 研究奨励賞（大会発表部門）を受賞して

堀 科

この度は、歴史ある日本保育学会において、研究奨励賞（大会発表部門 ポスター）を賜り、身に余る光栄に存じます。本研究を選出いただきましたことを心より感謝申し上げます。

本研究は「乳幼児期における愛着対象としての保育者の役割～0、1歳児が保育者を求める姿から～」とし、昨今、保育の質研究において着目されているプロセスの質の具体的な姿を描き出すことを目的としました。本研究は、乳幼児が保育者との愛着（アタッチメント）が形成されたその先のありよう、愛着関係の深まりを描くことはできないかと考えたことが出発点になります。また、今回の研究にご協力いただいた園の先生方は実に丁寧に保育の実践をされており、そこで過ごす子どもたちの豊かな姿もその思いを強くしたきっかけです。この度、分析の手がかりに、EA（Emotional Availability；情緒的利用可能性）理論を用い、子どもたちは信頼している保育者をどのよ

うな場面で必要とし、関わりを求めるのかを考察しました。本発表では、5つの姿を導き出しましたが、本研究は現在も継続中であり、引き続き検討に努めているところです。

研究を進める上で悩みもありました。私自身は、保育学を深く学び始めた頃から、その当時主流であった観察研究を主として参りましたが、近年は妥当性をどのように担保していくかで悩み多い時を長く過ごしました。また、パンデミックも加わり、フィールドワークの難しさと限界も併せて経験いたしました。そのことは未だ試行錯誤している状況ではございますが、しかしながら、この度の受賞で本研究に期待を寄せてくださり評価して下さったということは、大変な励みになりました。

最後になりますが、保育研究の魅力と実践研究の重要性をご教授くださった恩師の故・大場幸夫先生、千羽喜代子先生のご学恩にも改めて感謝いたします。今回の受賞を励みに、保育の場にお返しできるような研究に努め、保育学の構築に尽くして参りたいと存じます。

● Profile

堀 科（ほり しな）
東京家政大学 児童学部 准教授
乳児保育を主たる専門としており、近年は乳児（低年齢児）保育の質についての調査研究に取り組んでいます。また、継続研究として乳幼児期における保育者との愛着形成の質的検証、移行期における保育の配慮、また象徴遊び研究に関心があります。

日本保育学会保育学文献賞を受賞して

保育学文献賞を受賞して

公益社団法人 全国私立保育連盟

この度は、公益社団法人全国私立保育連盟が編集した『コミックで発信★保育に活かす子どもの権利条約「保育通信」より』（エイデル研究所）に対し、日本保育学会保育学文献賞を賜り、身に余る光栄に存じます。

本書は、当連盟の国際委員会が、子どもの権利条約を保育現場で起きる出来事に即して理解することを目的に企画した「保育総合研修会」の分科会での内容を基に編集されたものです。

2015年から2017年まで3回にわたり開催された分科会では、日常の保育の中で権利条約に関係すると思われる実際に起こったエピソードを思い浮かべ、4コマ漫画で表すというワークショップを行いました。4コマ漫画を採用した理由は、若者の文字離れを考慮し、漫画の利点である、手軽に読めること、伝わりやすいこと、わかりやすいことを活用して権利条約を理解することができるようにするためです。

エピソードの多くは、保育活動中に、子どもの思い

に寄り添うことができたのだろうか、という疑問を抱く事例です。例えば、次の活動に移行する場面で、子どもがまだその前の活動に熱中しているとき、時間の制約から無理に次の行動に移してしまうような場面です。

各エピソードには、子どもの権利条約の対応条文や解説を付け、当連盟発行の月刊誌「保育通信」に約4年間連載しました。本書は、この「保育通信」に掲載された内容を中心に、第1章から第4章には、47のエピソードを表す4コマ漫画とコラムおよび論考を、第5章には「保育に活かす〈子どもの権利条約〉徹底討論」と題して、2022年7月に開催された連盟関係者による座談会の記録を掲載しています。さらに資料として「子どもの権利条約」条文の英語正文、政府訳、国際教育法研究会訳、日本ユニセフ協会抄訳の4つを読み比べることができるよう並列に掲載し、「子どもの権利条約」をめぐる年表も掲載しました。

本書が、多くの保育関係者の皆様の一助となりましたら幸いです。

● Profile

公益社団法人 全国私立保育連盟
保育・子育て総合研究機構 国際委員会 委員長
平成国際大学名誉教授
保育に活かす子ども権利条約
民法（家族法）

日本保育学会保育学文献賞を受賞して

保育学文献賞を受賞して

古賀 松香

「きちんと発達保障できてるんやろうかって、毎日思うんです」という若い保育者の一言を聞いたとき、研究者としてこの深淵なる悩みに向き合わなくてはと、この研究を始めました。しかし、同時に不思議でした。なぜ、そうやって真摯に毎日子どもとのかつに悩みつつ、朝には笑顔で子どもを迎えることができるのか。そこには保育者のもつ専門性が支柱としてあるはずだと考えました。

そこで、保育者にとっての難しさを取り上げ、質問紙、観察、インタビューを組み合わせ、実践の詳細な分析を行いました。分析では、保育不全感の感知、教育的瞬間の感知、優先性の即応的判断という3つの概念を理論的支柱として、保育者の専門性を検討しました。

保育不全感の分析では、保育者は自らも実践の中に巻き込まれながら、どうもうまくいっていないことを感知し抱えること、しかし、その保育者個人としての感知は、言語化し同僚と共有し、園の実施運営面

の改善や実践の工夫につなげていく契機ともなっていました。また、保育不全感の感知は、実践の捉え直しを生じさせ、目指したい関わりや子どもの姿を明確にし、明日の実践へ向かう構えを形成します。その構えが、実践の最中に出会う子どもの姿に教育的瞬間を感知し、逃さずに関わることを可能にしていると考えられました。しかし、そういった教育的瞬間は、保育現場では複数同時に次々と生じます。その瞬時の優先性の即応的判断には、特に子どもの姿に関する大量の情報の蓄積を含む多様な保育実践のリソースが参照されていること、しかし、過去のリソースに依存するとうまくいかず、現在の状況を繊細に感知する身体的・状況的感知が、的確な判断と保育行為にとって重要であること等が見出されました。

今回の受賞を励みに、今後も保育実践に見られる保育者の専門性の解明と、成果の発信をしてまいります。この度は誠にありがとうございました。

● Profile

古賀 松香 (こが まつか)

京都教育大学教授。研究テーマは、保育者の専門性、保育実践の質。常に実践現場と関わりながら研究を行い、理解されにくい保育者の専門性の高さを社会に伝えたいと願っている。また近年は幼保小の連携・接続に関わって、専門性の越境や実践共同体の形成、またそれらが実践の質にどう関わっているかにも関心がある。

リレー討論

地域に根ざした保育—令和時代の保育学—Ⅳ 保育の高みを目指して

上村 眞生

はじめに

リレー討論Ⅳでは中西氏に、地域の人々との「共創」について、地域を保育のフィールドと捉えることによる示唆的な実践の紹介をいただいた。その内容は、保育指針にも示される、各保育所の実情に応じた創意工夫を図った、保育所の機能及び質の向上を志向するものであった。注目すべきは、保育施設の立地や周辺環境の差にとらわれない、どの地域であっても取り組める実践についても紹介されていることであつた。

それを踏まえた上で、本稿では「地域に根ざした保育」について、もう一步踏み込んで考えてみたい。

「地域」についての再考

保育における「地域」について考えた時、まず我々は多領域の社会資源との関わりを思い浮かべるのではないだろうか。確かに多領域の社会資源との関わりは、保育者にとっても子どもにとっても新たな視

点や関心の広がりを得る良い機会となる。しかしここでは多領域の社会資源ではなく、必ずと言って良い程存在する地域の社会資源である「他の保育施設」について考えてみたい。

同じ地域にある他の保育施設は、「競争相手」と呼ばれたりもするが、少子化が加速する中であつては、これまで以上に個々の園が独自性を打ち出し、入園希望者を増やす努力をする必要があるかもしれない。それが保育の質の向上に繋がるものであればまだしも、子どもが置き去りにされ、見栄えを重視した過度な競争になってしまつてはどうかと思う。このことについては、リレー討論Ⅲで松井氏も「『競争』の波に真正面から飛びこむ行為」であり「子どもを取り合う行為に打ち勝つことが、果たしてその地域に根ざすということになるのだろうか。」としている。

では、同じ地域の「他の保育施設」は、常に「競争相手」でしかないのだろうか。同じ地域にあるということは、同じような環境で、同じような文化的

背景で、保育について考えることができる「同志」とは考えられないだろうか。地域の研修会や園内研修等に招いていただき、保育者の方に他地域や他国の保育実践の紹介をすると「良いですね！」の次に「でも自園の環境ではちょっと、」と言われることが多い。確かに、他地域の保育実践をそのまま自園で実践することは難しく、自園の環境や子どもに合わせて大小の調整をする必要がある。しかし、同じ地域の保育施設同士で交流することができれば、他園の良い所を取り入れるというハードルは大きく下げられるのではないだろうか。その意味で「地域に根ざした保育」を考えるにあたり、地域にある多領域の社会資源との関わりだけでなく、その地域で保育をするという同じ目的を持った他の保育施設との関わりについても、これから先もっと活発に行う必要があると考える。

地域全体で保育の質を高める 事例1

他の保育施設との交流については、地域の連盟で開催される合同の研修会や研究大会等、全くない訳ではないと思うが、ここでは福岡県小郡市の「公開保育」を紹介する。福岡県小郡市では、2004年から市内の全13の保育所で、一年を通して他施設の所長と保育者を順番に迎える「公開保育」を行なっている。残念ながらコロナ禍での中断を余儀なくされたそうだが、今年度から再び段階的に再開する予定であると伺っている。その目的は、「子どもの意欲を高める保育士の援助の在り方」を通して、「地域全体の『保育の質』を高める」ことと掲げられている。ある所長先生が、「せっかく我々は、小郡市で生まれ育つ子ども達の保育を担っているのだから、どの子どもにも同じように質の高い保育を提供してあげたい。」と言われていたのが、大変印象的であった。小郡市では、2004年に保育事業研究大会で発表することになったのをきっかけに、「公開保育」が始まったそうだが、このような取り組みは、何かのきっかけで動き出すものである。しかし、地域の他の保育施設を「競争相手」としか捉えていなかった場合、このような取り組みに発展することはないだろう。保育の受益者が子どもと家庭であることを考えた時、「地域に根ざした保育」のための本当に心強い「同志」は、地域の他の保育者なのかもしれない。

日常の悩みや気づきを可視化する 事例2

福岡県保育協会保育士会では、その前身を含めると1996年から「調査研究部会」が設置され、全国保育士会特別講座出身者を中心とした福岡県各地域の代表の保育者10名程度が集まり、地域の研究者を指導者に迎えての研究活動を行なっている。時には数年に渡るテーマを設定して、研究者も交えて毎月のように研究会を開催し、保育者の日常の悩みや気づきをエビデンスに基づいて可視化し、保育者のレベ

ルアップと保育施設全体の質の向上に繋げることを目的に研究活動が行われている。特筆すべきは、調査研究部会には、福岡県下各地域から意欲的な保育者が集まった中で、日常の保育の中から掘り下げたいテーマに基づいて研究が進められている点である。さらに、保育実践の場から出てくるリアルな関心をテーマとして取り上げ、福岡県全域の保育施設が調査に協力し、結果を報告書や報告会で各施設に還元している。地域の代表の保育者と地元の研究者がタッグを組み、感覚的に捉えていた保育の中の暗黙知を可視化する、これもまた、「地域に根ざした保育」の一つの形と言えるだろう。

保育の高みを目指して

保育所保育指針「第1章 総則」に「エ 保育所における保育士は、(中略)倫理観に裏付けられた専門的知識、技術及び判断をもって、子どもを保育するとともに、子どもの保護者に対する保育に関する指導を行うものであり、その職責を遂行するための専門性の向上に絶えず努めなければならない。」と記され、「第5章 職員の資質向上」では1章全て資質向上について記載がされている。保育という営みは、個々の子どもと家庭に応じた対応が求められるものであり、それ故に保育者には不断の努力により継続的な資質と専門性の向上が求められている。そのための一つの方法として、地域の保育施設同士がお互いの保育を公開し共に子どものためにできることを検討することや、地元研究者と連携して地域全体の関心事を探求することは、地域に根ざした保育の中で保育の高みを目指す行為であると考えられる。どちらも、意欲と少しの行動力さえあれば、どの地域でも実施可能な取り組みである。願わくば、このような取り組みが各所で行われ、各地域で大いに発展していけば、と思うものである。

● Profile

上村 眞生 (うえむら まさお)

西南女学院大学保健福祉学部福祉学科准教授 (特別契約)

特定非営利活動法人暁煌会 かつばっば保育園副園長

保育所保育士、西南女学院大学講師、准教授を経て現職。2024年度からは、福岡県にあるかつばっば保育園にて副園長として、保育現場にも復帰。

保育者のメンタルヘルスケア、研修効果に関する研究をしている。

海外レポート

フランス保育所研修：インクルーシブダイナミック、共感

木下 裕美子（奈良県立大学／Université Bordeaux Montaigne）

親たちが主導創設した歴史をもつフランスの障害児受入保育所内で例年行われる研修会を紹介する。今年のテーマは「一変する子育て」である。

この民間保育所勤務の保育教諭、育児士、保育支援士、給食係、心理運動機能士が参加。人事部職員（保育教諭有資格者と母子衛生部門実務経験者）がファシリテーターだ。

導入「インクルーシブ保育の理論と実装」、1部「居場所としての保育所」、2部「他者紹介」、3部「インクルーシブダイナミックの定義と必要性」、4部「一変する子育て」、5部「環境構成」、6部「共感」から構成された。1部「子どもは保育所に居場所があるか」に対して、席を立ち、はい、いいえに分かれ、エピソードとともに考えを伝え合い、変更も可能だ。2部を挟んで3部は「インクルーシブ」と「ダイナミック」のキーワード連想を行い、1部と同じ形式で「全ての人にとって必要か」の問いを通じて定義の共創過程

を体験した。4部で今年のテーマを取り上げると、ニーズと制度の狭間や幼稚園との連携（GEVA-sco作成方法や初等教員の子どもへのまなざしに対するとまどい）に声があがった。5部では、5つの恐怖心という観点から各クラスの取組みを拾い上げ、現状確認と課題創出を行った。6部では、共感と自律について議論し、共感的傾聴を実践した。相手の立場に自分を置き換えて語ることが難しいことから、「あなたは」ではなく「私は」と主語を置き換える作業を通じて体験した。この点は日仏のことばの構文上の違いから興味深く思った。

まとめでは今年のテーマの考察が不十分だったという意見が聞かれた。筆者にとっては共感的傾聴が親への援助技術として潜在的に位置づけられているように認識された。専門や養成課程の異なる職員間で定義やイメージをことばで共有し「私たちの保育園」づくりを行っていた。

国際校庭園庭連合（ISGA）2023年ブラジル大会（サンパウロ）報告

仙田 考、鮫島 良一、宮里 耕太、中林 忍（国際校庭園庭連合日本支部）

国際校庭園庭連合（International School Grounds Alliance, ISGA）は、子どもたちの屋外での多様な学び、遊び、生活を目指して、校庭・園庭のさらなる積極的な活用及び、そのための環境創生の推進・支援を行う団体・個人による国際ネットワークです。

2023年9月20日～23日、ブラジル・サンパウロにてISGA2023年国際大会が開催されました（テーマ「子どものための自然の遊び場」）。国際校庭園庭

連合日本支部から4名が、前半2日間、ブラジルの校庭園庭、屋外の遊び場の現状、世界の動向を学び、後半日間で遊び場や施設を訪問しました。大会2日目には、仙田考（ISGA日本支部代表）が「子どもたちと都市の気候変動に対する回復力と健康のためのスペースとしての学校」をテーマにしたパネルディスカッションでスピーカーとして壇上に上がり、事例紹介をしながら話題提供をしました。

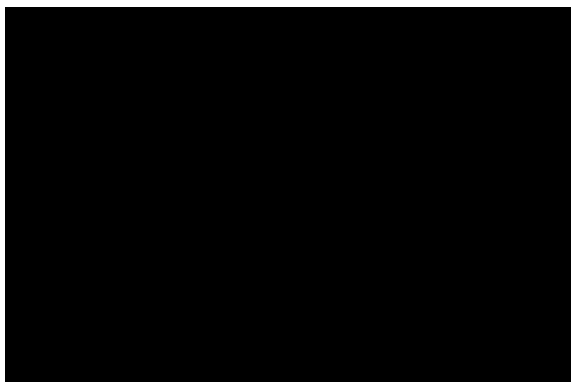


写真1：エクスカッションで訪問した Escola Ágora の森の校庭

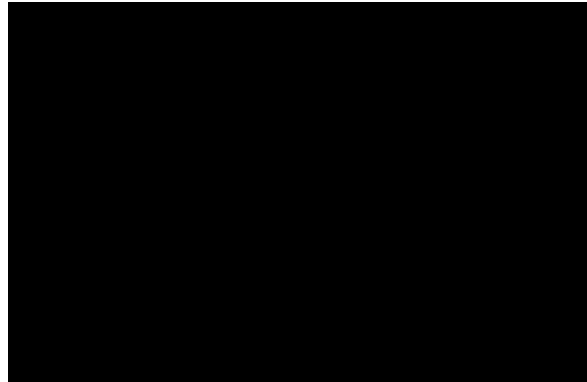


写真2：大会分科会のパネルディスカッションに参加（仙田）

私の文献リストから

このコーナーは、保育実践の発展のために会員諸氏が読まれている参考文献の紹介を目的とします。

加藤 望 (名古屋学芸大学)

1. Tobin, J. Wu, D. Davidson, D. (1991) *Preschool in Three Cultures: Japan, China and the United States*. Yale University Press.
2. グニラ ダールベリ・ピーター モス・アラン ペンス著, 浅井幸子訳 (2022) 「保育の質」を超えて: 「評価」のオルタナティブを探る. ミネルヴァ書房.
3. 木村忠正 (2018) ハイブリッド・エスノグラフィ: NC (ネットワークコミュニケーション) 研究の質的方法と実践. 新曜社.
4. 村井尚子 (2022) ヴァン＝マーネンの教育学. ナカニシヤ出版.
5. レベッカ フィンチャー キーファー著, 望月正哉・井関龍太・川崎恵里子訳 (2021) 知識は身体からできている—身体化された認知の心理学. 新曜社.
6. 野中郁次郎・竹内弘高著, 梅本勝博訳 (2020) 知識創造企業. 東洋経済新報社.
7. 鈴木宏昭 (2022) 私たちはどう学んでいるのか—創発から見る認知の変化. 株式会社筑摩書房.
8. 相馬直子・松木洋人 (2020) 子育て支援を労働として考える. 勁草書房.
9. 大谷則子 (2020) 「いつもと違う」と感じ、思わず

- 行う行為は実践の知なのか. 日本看護協会出版会.
10. 大谷尚 (2019) 質的研究の考え方—研究方法論から SCAT による分析まで. 名古屋大学出版会.
11. 上野千鶴子 (2018) 情報生産者になる. 筑摩書房.

質の高い保育実践の場を訪れると、子どもや保育者、設えられた環境から力強い生命力を感じます。どうあるべきかに拘るのではなく、園で起こる日常生活そのものを子どもも保育者も皆で考えるからかもしれません。でも、そうした園の魅力は、数値や尺度ではなかなか伝えられないのです。

そこで私は質的研究の方法を使い、日々の保育実践からかたち創られる保育者の専門性を、実践知として明らかにしたいと考えています。中でも一時預かり事業を対象としており、限られた時間と関係性の中において、保育者が子どもと分かり合うために、様々な言動や環境や手段を駆使する場面に着目しています。また、現在では、日本各地で活躍する一時預かり事業担当の保育者が語り合える場を作るため、オンラインプラットフォームの開設に向けて準備を進めています。

新刊図書の紹介

このコーナーは、会員諸氏が読まれた多様なジャンルの図書を保育学の視点から紹介していただき、保育研究と保育実践の発展のための一資料を提供することを目的とします。

『保育思想の持田栄一 ——近代・宗教・公共性』

吉田直哉 著

学術研究出版 2023年10月10日

本書は東京大学の教育学者持田栄一(1925-1978)の保育思想を、幼保一元化と生涯教育、仏教保育の論考から解明する。数少ない仏教教育研究であり、戦後日本の保育思想と東大教育学部の歴史への入門書でもある。日本仏教保育協会第22回持田賞受賞。

紹介者は、認定こども園が始まる2006年度に「教育行政・制度」教員から「持田は難解ですよ」と言われた。事実、持田編『幼保一元化』(1972)の読解を試み挫折した。持田の難解さに比すれば本書は明快である。近代公教育批判から保育者・親・市民による下からの保育の組みかえへと至る、持田の筋道が示される。こうした「ひろば」での人々の議論に基づく保育の公共性は、『保育の質を超えて』(原著1999)の一部を先取りする。持田に言及した『教育政治学を拓く』(2016)と『現代の親子問題』(2010)で教育思想史と家族社会史の背景を補いながら、本書と持田から現状への示唆を得てほしい。

稲井 智義 (北海道教育大学)

会報第191号原稿の募集

広報委員会では、以下の原稿を募集しています。ふるってお寄せください。

①海外レポート

研究や視察などで海外へ行かれた方や、海外在住の方は、海外の研究動向や保育に関わる情報を紹介してください。

②新刊図書の紹介

過去2年間に初版として出版された他者の図書で、興味深いもの、保育にとって有意義と思われるものを、感想を含めて紹介してください。ジャンルは問いません。

③私の文献リストから

研究や実践のために参照されている文献リストをご紹介ください。文献は、著書、論文など15冊(篇)以内。内容の紹介は必要ありませんが、外国語の文献については、邦訳を付けてください。また、ご自身が、その文献を使って研究しようとしている(関心をもっている)分野についても、お書きください。

【字 数】 ①800字以内(写真1葉は200字に換算)

②400字以内

③800字以内

【締め切り】 2024年9月30日必着

【送付先】 Mail: hoiku.info@jsrecce.jp

作成いただくデータはWordファイルでお願いします。ファイル名にご自身の名前を記載してください。

メールには、氏名、会員IDを明記してください。

学 会 記 事

■ 2023 年度事業報告

2021年9月11日開催の理事会において「日本保育学会のビジョンにもとづくアクションプラン」が提示されました。そこでは、定款を踏まえたビジョンとして「新たな時代変化に応じた日本保育学会の持続可能な体制の検討と研究のさらなる活性化：子どもたちのすこやかな発達と幸福のために Diversity と Inclusion を見据えて」が示され、アクションプランとして「1 学会の持続可能な発展をみすえて喫緊に検討すべき課題の検討」「2 デジタル化社会にむけて ネット環境を有効活用した事業運営」「3 国際化や学際研究の活性化にむけて」「4 スケールメリットとオンラインをいかした若手会員の積極的関与とネットワーク化」が示されています。2023年度の事業について、アクションプランに基づく全体的な報告と個別の報告をさせていただきます。

1 学会の持続可能な発展をみすえて喫緊に検討すべき課題の検討について

昨年度に続き、委員会規程を整備しました。また、時代にあった倫理ガイドブックの改訂作業を行い、『保育学研究倫理ガイドブック 2023 - 子どもの幸せを願うすべての保育者と研究者のために -』を発行し、第76回大会のランチタイムセッションにて紹介動画を配信しました。また、全会員への配付および新入会員へ随時配付もしています。

2 デジタル化社会にむけて ネット環境を有効活用した事業運営について

委員会等をオンラインで開催いたしました。第76回大会も、当日のオンラインによる議論をミックスする形式の活用などで、現地開催に近い形で実施しました。個人情報保護に配慮しながらも利活用しやすいことを目指して会員名簿を電子化し、あわせて評議員選挙の電子投票を実施しました。また、一般社団法人 日本保育学会ホームページの全面リニューアルの準備も進めました。

3 国際化や学際研究の活性化にむけてについて

国際交流委員会を中心に、国際シンポジウムを開催するとともに、主要国際保育系学会への若手会員派遣を行いました。

4 スケールメリットとオンラインをいかした若手会員の積極的関与とネットワーク化について

主要国際保育系学会への若手会員派遣の他、保育政策検討委員会によるシンポジウム、中部ブロックでは、ブロック研究集会を開催しました。

1. 第76回大会の開催（九州・沖縄ブロック）

- (1) 大会テーマ：大会テーマ：「保育を創る、未来を拓く ～保育学の創造をめざして～」
期日：2023年5月13日（土）14日（日）
会場：オンライン開催

大会実行委員長：熊本学園大学 伊藤良高
口頭発表：174件、ポスター発表：489件、
自主シンポジウム：57件
大会研究発表総数：720件

(2) 主たる企画

・大会基調講演

「なぜ産んだ我が子を殺し捨てるのか？」
蓮田健（慈恵病院 理事長兼院長）

・大会実行委員会企画シンポジウム：4件

「新時代の保育とソーシャルワークを展望する - 保護者、子ども、保育者が輝く保育を目指して -」

「教育学とのつながりから創造する保育学の未来『子どもAgency』という概念を通して」
「保育の多様性をめぐって - 園における外国籍幼児の保護者支援の在り方 -」

「保育学・日本保育学会のこれまでとこれから」

・九州の保育実践

「自然災害と保育～被災から復興、保育所に求められるもの～」

・国際シンポジウム

「保育理念としての子どもと遊び - 韓国と日本における保育学の研究を根拠とした実践の創造 -」

・学会企画シンポジウム：2件

編集常任委員会
「実践研究へのいざないⅤ - 実践研究における“問い”の立て方について考える -」

課題研究委員会

「コロナ下における保育と子どもの育ちを考えるⅡ - 我々はコロナから何を学ぶのか? -」

・ランチタイムセッション

倫理ガイドブック改訂委員会

「保育学研究倫理ガイドブック 2023 - 子どもの幸せを願う すべての保育者と研究者のために -」

2. 第77回大会準備（近畿ブロック）

大会テーマ：「保育における Co-Agency を考える」

期日：2024年5月11日（土）12日（日）

会場：オンライン開催

大会基調講演：山縣文治氏（関西大学人間健康学部人間健康学科 教授）

大会実行委員長：神戸大学 北野幸子

3. 第78回大会準備（中部ブロック）

大会テーマ：「保育と学びのテクスチャー（仮）」

期日：2025年5月10日（土）11日（日）予定

会場：長野県立大学

大会実行委員長：長野県立大学 太田光洋

4. 学会誌『保育学研究』の発行
 - (1) 第61巻第1号・第2号・第3号の発行
 - ・第3号特集テーマ：持続可能な社会と保育—SDGs時代の保育を考える—
 - (2) 第62巻の投稿受付と発行準備
 - ・第3号特集テーマ：多様なニーズと保育
 - (3) 第63巻の募集と発行準備
 - ・第3号特集テーマ：幼児教育（幼稚園・保育所・こども園の全てを含む）から小学校教育への接続について
 5. 『日本保育学会会報』の発行
第186号、187号、188号の発行
 6. その他発行
 - (1) 課題研究委員会
Report2022 『コロナ下における保育と子どもの育ちを考えるI—予備調査から明らかになったこと—』
(HP掲載)
 - (2) 倫理ガイドブック改訂委員会
『保育学研究倫理ガイドブック2023—子どもの幸せを願うすべての保育者と研究者のために—』
の発行（2023年5月）
 7. 日本保育学会研究奨励賞（大会発表・論文部門）の授与
 - (1) 大会発表部門
第67回受賞（第75回大会）
小島好美
「幼稚園の中堅期以降に認識された困難とキャリア発達支援を支えた要因についての検討—TEMから捉えたキャリア発達プロセスに着目して—」
 - (2) 論文部門
第67回受賞（保育学研究 第60巻第1号）
入江慶太
「小児病棟における認定資格を有していない保育士の専門性の検討」
第67回受賞（保育学研究 第60巻第1号）
加藤孝士
「放射能災害下の保育を経験した保育者の意識—保育者としてのやりがいと困難に注目した量的・質的視点からのアプローチ—」
 8. 日本保育学会保育学文献賞の授与
第59回受賞
砂上史子
『「おんなじ」が生み出す子どもの世界—幼児の同型的行動の機能—』 東洋館出版社
谷島直樹
『ニュージーランドの保育園で働いてみた—子ども主体・多文化共生・保育者のウェルビーイング体験記—』
ひとなる書房
 9. 電子名簿の作成及び電子投票による役員の選出
 - (1) 電子会員名簿の作成（2024年1月公開）
 - (2) 評議員選挙の実施（2024年1月投票）
 10. 名誉会員の認定
なし
 11. 社員総会、評議員会、理事会の開催
 - (1) 社員総会及び理事・評議員会の開催
 - (2) 理事会（4月15日、9月16日、2月24日）の開催
 12. 各種委員会の開催
開催した委員会：
編集常任委員会 国際交流委員会 課題研究委員会 広報委員会 保育政策検討委員会 組織検討委員会 大会検討委員会 倫理ガイドブック改訂委員会
研究奨励賞推薦委員会及び同選考委員会 保育学文献賞推薦委員会及び同選考委員会 名簿作成委員会 選挙管理委員会
 13. 委員会シンポジウム・ブロック研究集会等の開催
 - (1) 保育政策検討委員会
「保育の質の確保と向上のために—「構造の質」の問題を中心に—」
2024年2月18日 於：オンライン（Zoom）
 - (2) 中部ブロック
「戦争と保育、そして子どもたち」2023年3月21日（火・祝）於：オンライン（Zoom）
 14. 国際交流
 - (1) 国際シンポジウムの開催
 - (2) 韓国嬰幼兒保育学会との学術交流 および韓国幼児教育学会との学術交流・国際大会参加
 - (3) 主要国際保育系学会への若手会員派遣および募集
 - (4) 国際保育資料データベースの収集
 15. その他
 - (1) 各委員会規程の統一
 - (2) 第82回大会以降の対面・オンライン開催のサイクル決定（各ブロック12年周期にて実施）
 - (3) 一般社団法人 日本保育学会ホームページの全面リニューアル（2024.3施行）に向けてワーキンググループ実施
- 2024年度 事業計画
- 新ビジョンおよびアクションプランは、2024年5月に組織される次期理事会より提案予定です。なお、今回は次期理事会に引き継ぐ必要のある中長期の計画を中心に記載しています。
- （前提）定款にもとづく活動
（目的）2目的
第2条 当法人は、保育の研究を通して会員相互の交流と連携を図り、子どもたちの健やかな発達と幸福をめざし、保育界の進歩及び会員に共通する

利益の向上に貢献することを目的とする。

(事業) 9 事業

第3条 当法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究の促進及び公開
2. 共同の調査・研究及びその成果の公開
3. 研究会及び年次大会の開催
4. 研修会、講習会及び講演会の開催
5. 学会誌「保育学研究」その他学術的刊行物の発行
6. 会員の褒賞
7. 会報の発行、会員相互の交流及び情報交換
8. 内外の諸団体との交流、連携及び情報交換
9. その他当法人の目的を達成するために必要な事業

I 定款を踏まえたビジョン

II アクションプラン

- 1 学会の持続可能な発展をみすえて喫緊に検討すべき課題の検討
 - 1) 9事業を実施していく財政の安定化
 - 2) デジタル化への対応とそれによる研究の一層の活性化（詳しくは2と3）
- 2 デジタル化社会にむけて ネット環境を有効活用した事業運営
 - 1) 保育学研究の電子ジャーナル化の検討（刊行70年を経て5年後を見据えて）
 - 2) 保育学会刊行物や保育界の史料の電子アーカイブ化
- 3 国際化や学際研究の活性化にむけて
 - 1) OMEP日本委員会との研究協力の在り方の見直しと発展
 - 2) 若手海外派遣奨励の継続とあわせて、東アジアをはじめ会員の海外との研究交流機会のオンライン等による提供（中長期）
 - 3) 関連学会や関係団体との研究交流（オンラインでの研究会等の案内や開催等）
- 4 スケールメリットとオンラインをいかした若手会員の積極的関与とネットワーク化
 - 1) 理事、評議員以外の方々の委員会への参加、研究会等への関与（企画、運営、実施等）
1. 第77回大会の開催（近畿ブロック）
 - (1) 大会テーマ：「保育における Co-Agency を考える」

期日：2024年5月11日（土）12日（日）

会場：オンライン開催

大会実行委員長：神戸大学 北野幸子
 - (2) 主たる企画
 - ・大会基調講演
 - 「保育における Co-Agency を考える」 山縣文治氏（関西大学人間健康学部人間健康学科 教授）
 - ・大会実行委員会企画：3件

「こどもの育ちのインクルーシブな支援をめざして～神戸市の試み～」

「保育のプロセスの質を問う」

「不適切保育を考える」

・国際シンポジウム

「0歳（乳児期）を基軸とした生涯教育の在り方について」

・学会企画シンポジウム：2件

編集常任委員会

「実践研究へのいざないⅥ —研究対象と研究者の関係性について考える—」

課題研究委員会

「『with 感染症』時代における保育と子どもの育ちを考える—全国調査の結果から見えてきたもの—」

2. 第78回大会準備（中部ブロック）

大会テーマ：「保育と学びのテクスチャー」

期日：2025年5月10日（土）11日（日）予定

会場：長野県立大学

大会基調講演：秋田喜代美氏（学習院大学 教授）

大会実行委員長：長野県立大学 太田光洋
3. 第79回大会準備（関東ブロック）

大会テーマ：未定

期日：2026年5月16日（土）17日（日）予定

会場：オンライン開催（東京大学）

大会実行委員長：東京大学 遠藤利彦
4. 学会誌『保育学研究』の発行
 - (1) 第62巻第1号・第2号・第3号の発行
 - ・第3号特集テーマ：多様なニーズと保育
 - (2) 第63巻の投稿受付と発行準備
 - ・第3号特集テーマ：幼児教育（幼稚園・保育所・こども園の全てを含む）から小学校教育への接続について
 - (3) 第64巻の募集と発行準備
 - ・第3号特集テーマ：子どもの権利と保育
5. 『日本保育学会会報』の発行

第189号、190号、191号の発行
6. 日本保育学会研究奨励賞（発表・論文部門）の授与
 - (1) 大会発表部門

第68回受賞（第76回大会）

星野優芽

「保育者の「実践知」における暗黙的な側面を探る」

高野史朗、北山千嘉子、樋山ゆかり

「幼児の生活と情報活動～幼児の遊びを豊かにする ICT 活用の試み③～」

堀科

「乳幼児期における愛着対象としての保育者の役割～0,1歳児が保育者を求める姿から～」
 - (2) 論文部門

第68回受賞（保育学研究 第61巻第1号）

松原乃理子、廣部朋美

「我が子にHSC傾向を感じる母親の幼稚園就園へ向けた活動プロセス—3年保育就園を断念するまで—」

第68回受賞（保育学研究 第61巻第2号）

長江侑紀

「異年齢保育を基盤とした多文化保育の可能性と課題—文化的多様性のある保育現場のエスノグラフィー—」

7. 日本保育学会保育学文献賞の授与

第60回受賞

公益社団法人 全国私立保育連盟

『コミックで発信★保育に活かす子どもの権利条約「保育通信より」』 エイデル研究所

古賀 松香

『保育者の身体的・状況的専門性 保育実践のダイナミック・プロセスの中で発現する専門性とは』 萌文書林

8. 役員の選出

会長・副会長・理事・監事・評議員の選出

9. 名誉会員の認定

10. 社員総会、評議員会、理事会の開催

(1) 社員総会及び理事・評議員会、地区ブロック評議員会の開催

(2) 理事会（4月13日、9月・2月は開催日未定）の開催

11. 各種委員会の開催

開催予定の委員会：

編集常任委員会 国際交流委員会 課題研究委員会 広報委員会 保育政策検討委員会

組織検討委員会 大会検討委員会

研究奨励賞推薦委員会及び同選考委員会 保育学文献賞推薦委員会及び同選考委員会

『保育学研究』オープンアクセス化委員会

12. 委員会シンポジウム・ブロック研究集会等の開催

(1) 保育政策検討委員会：2024年度中開催予定

(2) 国際交流委員会：若手派遣ワークショップ

(3) ブロック研究集会：4ブロック実施予定

①中部ブロック「多様な子どもの権利を保障する保育」2024年3月24日 於オンライン（Zoom）

13. 国際交流

(1) 国際シンポジウムの開催

(2) 韓国嬰幼兒保育学会および韓国幼児教育学会との学術交流

(3) 主要国際保育系学会への若手会員派遣の募集

(4) 国際保育資料データベースの収集

14. その他

(1) 一般社団法人 日本保育学会ホームページの全面リニューアル

■ 2023年度決算報告

貸借対照表

令和6年2月29日(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	65,043,980	63,551,971	1,492,009
貯蔵品	558,766	529,999	28,767
前渡金	2,419,382	1,518,797	900,585
未収入金		2,750	△2,750
流動資産合計	68,022,128	65,603,517	2,418,611
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
その他基本財産	34,055,289	34,055,754	△465
基本財産合計	34,055,289	34,055,754	△465
(2) 特定資産			
その他積立資産	12,432,890	12,432,898	△8
特定資産合計	12,432,890	12,432,898	△8
(3) その他固定資産			
什器備品	3	2,684	△2,681
敷金	1,113,200	1,113,200	0
長期前払費用	37,415	137,500	△100,085
その他固定資産合計	1,150,618	1,253,384	△102,766
固定資産合計	47,638,797	47,742,036	△103,239
資産合計	115,660,925	113,345,553	2,315,372
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			0
未払費用	3,981,423	3,707,032	274,391
前受金	12,779,000	16,220,000	△3,441,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	106,095	97,323	8,772
流動負債合計	16,936,518	20,094,355	△3,157,837
負債合計	16,936,518	20,094,355	△3,157,837
III 正味財産の部			
一般正味財産	98,724,407	93,251,198	5,473,209
(うち基本財産への充当額)	(34,055,289)	(34,055,754)	△465
(うち特定資産への充当額)	(12,432,890)	(12,432,898)	△8
正味財産合計	98,724,407	93,251,198	5,473,209
負債及び正味財産合計	115,660,925	113,345,553	2,315,372

正味財産増減計算書

令和5年3月1日から令和6年2月29日まで(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	85	85	0
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	212	212	0
③受取入会金			
受取入会金	75,000	102,000	△ 27,000
④受取会費			
受取会費	41,677,000	41,883,200	△ 206,200
⑤事業収益			
学会誌売上高	1,045,800	1,198,520	△ 152,720
刊行物売上高	124,920	13,500	111,420
大会収益	24,048,000	25,584,000	△ 1,536,000
研修会参加費	265,000	109,000	156,000
⑥雑収益			
受取利息	270	281	△ 11
雑収益		200,000	△ 200,000
経常収益計	67,236,287	69,090,798	△ 1,854,511
(2) 経常費用			
①事業費			
臨時雇賃金	137,749	26,098	111,651
会議費	342,105	135,222	206,883
旅費交通費	1,388,632	283,462	1,105,170
通信運搬費	3,634,536	4,899,675	△ 1,265,139
消耗品費	21,566		21,566
印刷製本費	10,301,913	8,534,064	1,767,849
賃借料		262,300	△ 262,300
諸謝金	581,148	330,379	250,769
賞金・助成金・分担金	247,430	181,653	65,777
委託費	15,285,116	14,895,087	390,029
支払手数料	26,600	76,599	△ 49,999
雑費	12,652	19,570	△ 6,918
参加費	60,913		60,913
②管理費			
給与手当	15,680,604	14,671,315	1,009,289
法定福利費	2,500,593	2,234,840	265,753
福利厚生費	14,927	27,560	△ 12,633
その他人件費	240,000	267,775	△ 27,775
接待交際費	10,543	24,907	△ 14,364
旅費交通費	177,912	173,547	4,365
通信運搬費	1,950,137	1,709,800	240,337
減価償却費	2,681	273,401	△ 270,720
消耗品費	206,153	202,123	4,030
印刷製本費	23,100		23,100
水道光熱費	90,906	143,052	△ 52,146
賃借料	3,520,198	3,520,199	△ 1
保険料	19,915	10,000	9,915
顧問料	1,353,000	1,968,230	△ 615,230
租税公課		11,982	△ 11,982
雑費		7,600	△ 7,600
支払手数料	946,558	830,130	116,428
委託費	2,910,006	2,238,643	671,363
新聞図書費	5,485		5,485
経常費用計	61,693,078	57,959,213	3,733,865
当期経常増減額	5,543,209	11,131,585	△ 5,588,376
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損		1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	1	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	5,543,209	11,131,584	△ 5,588,375
法人税等	70,000	70,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	5,473,209	11,061,584	△ 5,588,375
一般正味財産期首残高	93,251,198	82,189,614	11,061,584
一般正味財産期末残高	98,724,407	93,251,198	5,473,209
II 正味財産期末残高	98,724,407	93,251,198	5,473,209

正味財産増減計算書内訳表

令和5年3月1日から令和6年2月29日まで(単位:円)

科 目	非収益事業	収益事業	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	85		85
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	212		212
③受取入会金			
受取入会金	75,000		75,000
④受取会費			
受取会費	41,677,000		41,677,000
⑤事業収益			
学会誌売上高		1,045,800	1,045,800
刊行物売上高		124,920	124,920
大会収益	23,727,000	321,000	24,048,000
研修会参加費	265,000		265,000
⑥雑収益			
受取利息	270		270
雑収益	0	0	0
経常収益計	65,744,567	1,491,720	67,236,287
(2) 経常費用			
①事業費			
臨時雇賃金	136,483	1,266	137,749
会議費	337,539	4,566	342,105
旅費交通費	1,370,347	18,285	1,388,632
通信運搬費	3,558,014	76,522	3,634,536
消耗品費	21,279	287	21,566
印刷製本費	10,084,826	217,087	10,301,913
諸謝金	574,817	6,331	581,148
賞金・助成金・分担金	247,430	0	247,430
委託費	15,058,819	226,297	15,285,116
手数料	26,245	355	26,600
雑費	12,610	42	12,652
参加費	60,913	0	60,913
②管理費			
給与手当	15,332,712	347,892	15,680,604
法定福利費	2,445,115	55,478	2,500,593
福利厚生費	14,596	331	14,927
その他人件費	234,676	5,324	240,000
接待交際費	10,310	233	10,543
旅費交通費	173,965	3,947	177,912
通信運搬費	1,906,872	43,265	1,950,137
減価償却費	2,622	59	2,681
消耗品費	201,580	4,573	206,153
印刷製本費	22,588	512	23,100
水道光熱費	88,890	2,016	90,906
賃借料	3,442,099	78,099	3,520,198
保険料	19,474	441	19,915
顧問料	1,322,983	30,017	1,353,000
支払手数料	925,560	20,998	946,558
委託費	2,845,446	64,560	2,910,006
新聞図書費	5,364	121	5,485
経常費用計	60,484,174	1,208,904	61,693,078
当期経常増減額	5,260,393	282,816	5,543,209
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,260,393	282,816	5,543,209
法人税等	0	70,000	70,000
税引後当期一般正味財産増減額	5,260,393	212,816	5,473,209
一般正味財産期首残高	103,833,569	△ 10,582,371	93,251,198
一般正味財産期末残高	109,093,962	△ 10,369,555	98,724,407
II 正味財産期末残高	109,093,962	△ 10,369,555	98,724,407

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

税込経理方式によっています。

②リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預貯金	34,055,754	85	550	34,055,289
小計	34,055,754	85	550	34,055,289
特定資産				
研究奨励賞積立資産	6,981,011	119	220	6,980,910
保育学文献賞積立資産	5,451,887	93		5,451,980
小計	12,432,898	212	220	12,432,890
合計	46,488,652	297	770	46,488,179

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	754,951	754,948	3
合計	754,951	754,948	3

■ 2024年度予算

2024年度 収支予算書

自2023/3/1 至2024/2/29

I 経常増減の部

(単位:円)

1. 経常収益

勘定科目	2024年度予算
1 基本財産運用益	1,000
2 特定資産運用益	200
3 受取入金	200,000
4 受取会費	40,800,000
5 学会誌売上高	1,205,000
6 刊行物売上高	75,000
7 大会収益	22,950,000
8 受取寄付金	0
9 研修会参加費	380,000
10 雑収益	10,000
経常収益計	65,241,200

2. 経常費用

(1) 事業費

1 臨時雇賃金	502,900
2 福利厚生費	10,000
3 会議費	713,500
4 旅費交通費	2,045,000
5 通信運搬費	2,079,000
6-1 消耗什器備品費	0
6-2 消耗品費	170,000
7 印刷製本費	8,100,000
8 賃借料	390,000
9 諸謝金	960,000
10 賞品・助成金・分担	960,000
11 委託費	17,447,400
12 手数料	810,000
13 雑費	110,000
14 参加費	10,000
事業費計	34,297,800

(2) 管理費

1 給料手当	16,410,000
2 法定福利費	2,710,000
3 福利厚生費	60,000
4 その他人件費	200,000
5 接待交際費	40,000
6 会議費	70,000
7 旅費交通費	610,000
8 通信運搬費	760,000
9 減価償却費	0
10 消耗什器備品費	110,000
11 消耗品費	260,000
12 修繕費	110,000
13 印刷製本費	110,000
14 水道光熱費	160,000
15 賃借料	3,670,000
16 保険料	30,000
17 顧問料	1,910,000
18 租税公課	60,000
19 雑費	40,000
20 振込手数料	970,000
21 委託費	2,550,000
22 慶弔費	60,000
23 新聞図書費	10,000
管理費計	30,910,000
経常収益計	65,241,200
経常費用計	65,207,800
当期経常増減額	33,400

II 経常外増減の部

当期経常外増減額	0
税引前当期一般正味財産増減額	33,400
法人税等	0
税引後当期一般正味財産増減額	33,400
一般正味財産期首残高	98,724,400
一般正味財産期末残高	98,757,800

各種委員会報告

■編集常任委員会

2023-12/17

2024-1/27 3/9 4/16 6/15 7/20

1. 『保育学研究』誌の発行と編集

第 61 巻第 1 号～第 3 号を発刊した。特集のテーマは「持続可能な社会と保育—SDGs 時代の保育を考える—」、展望は「保育者の専門職倫理をめぐる議論」、保育フォーラムのテーマは「就学前の子どもの教育・保育にかかる 制度の変遷とこども家庭庁の創設」

2023 年度は、第 62 巻投稿受付し、特集テーマ「多様なニーズと保育」に多数の投稿を得た。

2024 年度は、第 63 巻の投稿受付。

2. 編集常任委員会企画シンポジウム開催

第 77 回大会において、継続しているテーマのシンポジウム「実践研究へのいざない VI—研究対象と研究者の関係性について考える—」を開催し、多くの会員がオンラインで参加した。

3. オープンアクセスについて

『保育学研究』をオープンアクセス誌とするため、ワーキンググループを作成し、掲載料や CC ライセンスの検討、投稿規程の改訂等、進めていく。

(文責：河邊 貴子)

■国際交流委員会

2023-8/23 10/4 12/4

2024-2/13 4/2 4/16 5/10

1. 韓国幼児教育学会主催国際学術大会（オンライン開催）において、日本保育学会会員の特別セッションが設定された。このセッションにおいて本学会員から 9 件の研究発表が行われた。

2. 機関誌『保育学研究』（第 61 巻 第 2 号）第 2 部国際的研究動向に、「バングラディッシュの就学前教育教員に求められる専門性と養成内容」（門松愛氏）が掲載された。

3. 主要国際保育系学会等への若手会員派遣支援について、2 期（6～9 月）に 1 件の申請があり採択された。

4. 日本保育学会第 77 回大会国際シンポジウムを国際交流委員会、OMEP 日本委員会の共催で開催した。テーマは「0 歳（乳児期）を基軸とした生涯教育のあり方について」で、基調講演はデジレ・ロペズ・デ・マチュラナ氏（セレナ大学）、指定討論は門田理世氏（西南学院大学）ユリア氏（へきなんこども園）であった。

(文責：中坪 史典)

■課題研究委員会

2023-4/30 5/30 6/26 7/11 7/21 8/18

10/2 11/13 12/11

2024-2/7 (10 回)

1. 日本保育学会第 77 回大会において、『with 感染症』時代における保育と子どもの育ちを考える—全国調査の結果から見えてきたもの—をテーマに企画シンポジウムを開催し、全国調査の結果から見えてきた子どもの育ちの課題や現状、『with 感染症』時代にも前向きに保育を進める工夫などについて明らかにした。趣旨説明・司会は佐々木 晃（鳴門教育大学）、話題提供は新井美保子（岡崎女子大学）、三宅茂夫（神戸女子大学）、西山修（岡山大学）、花輪充（東京家政大学）であった。
2. 『with 感染症』時代における保育と子どもの育ちを考える—全国調査の結果から見えてきたもの— Report2024 を発行予定（HP 掲載）。

(文責：佐々木 晃)

■広報委員会

2023-8/23 10/4 12/4

2024-2/13 4/2 4/16 5/10

広報委員会では、2023 年 8 月から 2024 年 7 月までの間に、会報 187～189 号を発行しました。184 号より電子媒体のみによる配信となっております。

187 号では、第 76 回大会レポートとして、オンラインで開催された大会の報告がなされています。188 号では、こどもの権利を守るために、ということで、不適切保育への対応なども含め、様々な論稿を報告頂きました。189 号では、コロナ禍で変化したこと、しなかったこととして、各園や養成校での実践の中で感じられたことについてご報告頂きました。

また、すでにご覧になられていると思いますが、本年度は、学会ホームページのリニューアルも行いました。引き続き宜しくお願いします。

(文責：上田 敏文)

■日本保育学会研究奨励賞（大会発表部門）選考委員会

2023-12/17

第 76 回大会の研究発表のうち研究奨励賞推薦委員会において推薦された中から、規定に則って理事会承認を得た候補となる発表について、一人一人の委員の評価をもとに、委員会にて慎重に審議した。その結果、K-D-5-02 ○星野優芽「保育者の「実践知」における暗黙的な側面を探る」、P-B-4-10 ○高野史朗・北山千嘉子・樫山ゆかり「幼児の生活と情報活動～幼児の遊びを豊かにする ICT 活用の試み③～」、P-D-7-06 ○堀科「乳幼児期における愛着対象としての保育者の役割～0、1 歳児が保育者を求める姿から～」を研究奨励賞（大

会発表部門) 授与候補として決定した。

(文責：戸田 雅美)

■日本保育学会研究奨励賞（論文部門）選考委員会

2024-1/23

2023年度に発刊された『保育学研究』第61巻第1号～第3号所収の論文を対象に、規定3条に沿って議論、検討した。委員会では選考委員が推薦した6本の論文を審査し、結果、奨励賞に値するものとして以下の2論文が候補論文として選ばれた。

- ・松原乃理子会員、廣部朋美会員
「我が子にHSC傾向を感じる母親の幼稚園就園へ向けた活動プロセス—3年保育就園を断念するまで—」(第61巻第1号)
- ・長江侑紀会員
「異年齢保育を基盤とした多文化保育の可能性と課題—文化的多様性のある保育現場のエスノグラフィ—」(第61巻第2号)

推挙の理由は、詳しくは『保育学研究』に掲載されているのでお読みいただきたいが、簡略に述べると、松原・廣部両会員の論文は、まだ一般に認知され始めたばかりのHSCの子どもに注目した初めての研究で、事例は少ないが、HSPの子どもとその保護者の実態、支援の必要性と内実等を示唆したものとして大事な意味を持つと評価されたもの、また長江論文は今後必要性が増すであろう多国籍の子どもの保育、インクルーシブな保育の先例としてすでに優秀な実践をしている例を丁寧に分析したものとして評価されたものである。

なお、これまで、研究奨励賞規程第4条2にて、教授職に相当する者(理事長、施設長、園長等)が参加した研究は、授賞対象外となっていた。しかし、審査の過程で、教授職に相当する者として、園長等は含めるべきではないとの意見があり、理事会で規定を検討し、今後は、理事長、施設長、園長が参加した研究は、授賞対象となった。

(文責：汐見 稔幸)

■保育学文献賞選考委員会

2023-1/10

委員会は規程に則って、推薦委員から推薦のあった7冊について選考対象となる条件を満たすと確認し、選考を行った。各委員が推薦する文献およびその理由について述べ、独創性、議論の丁寧さ、保育学、保育実践への貢献性等の視点から検討を行った結果、受賞候補を決定し、理事会の審議を経て、以下の2点が受賞対象となった。

- ①古賀松香著『保育者の身体的・状況的専門性：保育実践のダイナミック・プロセスの中で発現する専門性とは』萌文書林
- ②公益社団法人全国市立保育連盟編『コミックで発信★保育に活かす子どもの権利条約「保育通信」より』株式会社エイデル研究所

(文責：大沢 裕)

■大会検討委員会

2023-7/2

委員会では、以下の内容を検討した。1. 第76回大会(九州)実行委員会及び委託業者より提出された、大会報告および今後の課題について申し合わされた。ブロックとしての結束が感じられる大会であった。2. 第77回大会(近畿)開催校が目指すスリム化、オンライン開催の充実について話し合われた。料金等、業者とのやり取りは学会事務局と業者が連携して行うこと、開催校は内容に特化していくことが提言され実行していくこととなった。3. 第78回大会(中部)について、4. その他であった。また、今後の大会運営に関して、学会事務局・委託業者との連携体制や前回大会からの引継ぎ方法などについても議論された。

(文責：大方 美香)

■組織検討委員会

以下の2点を委員会として検討し理事会に提案し承認を得た。第1は、研究奨励賞(大会発表部門)・研究奨励賞(論文部門)・保育学文献賞委員会委員の決定時期をこれまで9月だったが今後は6月に新委員会委員の内諾を得て、7月に理事会メール審議をより早期に審査に入れるようにした。第2に、地震等の災害に対する学会の対応の基準を次のように決めた。「1. HPへの見舞い文掲載ならびに被災会員への対応の判断は、内閣府が定める「激甚災害指定基準」のAおよびBに該当する場合に行う。2. 被災会員への対応は、震災発生時期や程度により、論文集原稿期限の延期、参加発表の免除、会費の免除等を判断し、実施する。3. この対応に関しては、急を要することから、理事会の審議等を経ることなく、会長・副会長の判断で、執行することができる。」である。

(文責：秋田 喜代美)

■保育政策検討委員会

2023- 6/14 8/2 10/11 12/16

2024- 1/6 3/30

2023年度は、2022年度に引き続き、保育の質の中の「構造の質」の検討を行った。昨年度の「配置基準」等の問題も踏まえつつ、特に、「保育時間」に着目して検討を行ってきた。委員会としては上記の6回行われ、さらに、以下のようにシンポジウムを行った。

○保育の質の確保と向上のために—「構造の質」の問題を中心に—

日時：2024年2月18日(日)13:30～15:30

方法：ZOOM ウェビナーを用いたオンライン方式
(500名定員)

参加費：会員500円、非会員1000円

はじめに、秋田喜代美会長から開会のあいさつをいただき、その後、当保育政策検討委員会委員長の大豆生田啓友から、趣旨説明が行われた。

第1部では、「国の政策の動向報告から」として、委員の神長美津子の進行のもと、2つの報告が行われた。こども家庭庁こども家庭審議会会長でもある秋田喜代美氏から「こども未来戦略方針」(加速化プラン)、および「こども大綱」の概要について報告をいただいた。また、こども家庭審議会の委員でもある大豆生田啓友が「はじめの100か月の育ちビジョン」についての説明を行った。配置基準の問題や待遇の問題など、国も大きな動きにあることが報告された。

第2部では、「保育の質をめぐる国際的な動向」として、委員の岡健氏および香曾我部琢氏の進行のもと、日本総合研究所の池本美香氏の講義が行われた。テーマは「保育の質をめぐる国際的な動向－「構造の質」の問題を中心に－」として、海外と日本の構造の質の問題の違いを中心に非常に具体的な話の報告が行われた。そのような日本の課題を踏まえつつ、質疑応答が活発に行われた。

第3部では、「保育現場における保育時間の実態報告」として、委員の井上孝之氏および清水益治氏の進行のもと、報告が行われた。はじめに、井上孝之委員から、「保育時間をめぐる実態－3地域の園の実態から－」として委員会で検討が行われてきた実態についての報告があった。さらに、その中の一つの地域として、鳩の森愛の詩瀬谷保育園園長の瀬沼幹太氏から「横浜市の鳩の森愛の詩瀬谷保育園の実態

から」として報告が行われ、活発な質疑応答が行われた。保育時間の問題は、保育士配置の問題や、プロセスの質との関連があることや、地域による実態の違いについても考える機会となるなど、保育の質の課題について、今後も検討し続けることの必要性を実感する機会となった。

(文責：大豆生田 啓友)

■倫理ガイドブック改訂委員会

本委員会では、投稿論文等が研究倫理に抵触することがないように、若手研究者の育成に役立つことをめざし、『保育学研究倫理ガイドブック 2023－子どもの幸せを願うすべての保育者と研究者のために－』を2023年5月13日に初版第1刷発行した。なお、この新倫理ガイドブックは全会員への配付(第76回大会プログラムに同封)および新入会員へ随時配付を行ってきた。第76回大会ではランチタイムセッション(オンデマンド配信)を開催した。また、学会より直接販売もしており、随時希望者に販売中である。

今後は、随時、時代に即応した「保育学研究倫理ガイドブック 2023」の改訂を行っていくこと、また、大会要旨、当日発表等における「倫理的配慮」に関する事項の確認等、課題について継続して議論していくことが求められる。

(文責：大方 美香)

◆各種登録のお願い◆

下記 URL より会員マイページへログインして、住所・所属先・メールアドレス等が最新の情報になっているかご確認ください。

変更がある場合は、ご自身でご変更いただけます。

<https://jsrecce.smoosy.atlas.jp/mypage/login>



《ログインできない場合》

事務局までお問い合わせください。

https://jsrecce.jp/?page_id=241



◆主要国際保育系学会への若手派遣について◆

日本の保育学研究の進展のため、海外の保育学系の学会等で研究発表をする若手会員の支援をしています。

募集期間：1期：2月～5月、2期：6月～9月、3期：10月～翌年1月

金額：1名につき、上限額10万円

条件：研究発表を行う

申請希望者は、本学会ホームページ、国際交流委員会「委員会からのお知らせ」をご覧ください。

https://jsrecce.jp/?page_id=940

■第78回大会開催（予告）■

2025年5月10日（土）・11日（日）
長野県立大学：対面開催（中部ブロック）
大会テーマ：保育と学びのテクスチャー

◆第78回大会のお願い及び注意事項

- ・会場数に限りがございます。自主シンポジウムは50件、口頭発表は200件、ポスター発表は800件の制限を設けています。申込件数が大幅に超えた場合には、抽選を行います。
- ・各種申込みは、大会ホームページよりWeb登録となります。期日や提出物に不備がある場合は、受理できませんのでご注意ください。
- ・申し込みをする際には、メールアドレスによる会員認証が必要です。

◆研究発表について

- ・発表時には、未発表であるものに限り、発表申込み・発表論文集原稿提出以降、発表前に他団体において印刷・公表された研究は、発表することができませんので、ご注意ください。
- ・筆頭発表は1人1回に限ります。連名発表者となる場合には、筆頭発表も含めて3発表まで認められています。
- ・1発表は筆頭発表者を含め10名を上限とします。
- ・発表の際、筆頭発表者は必ず在席時間に在席しなければなりません。
- ・発表申込みに際しては、本学会の大会研究発表に関する規程を遵守してください。大会終了後、審査の結果、違反のあった場合は、発表取り消しのご連絡をする場合があります。日本保育学会倫理綱領に基づいた発表をお願いいたします。
- ・発表申込みの受理結果は、2024年11月下旬に大会ホームページに掲載いたします。会員各自で、ご確認ください。

◆自主シンポジウムについて

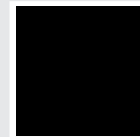
- ・登壇は1人1件です。筆頭企画者が日本保育学会の会員であることを確認してください。
- ・連名登壇者が非会員である場合、その方の大会参加費を、筆頭企画者が2024年12月2日までに納入してください。

◆発表論文集原稿提出について

- ・発表論文集原稿の分量は、1発表につき、A4判2枚です。おおよその分量を満たしていない原稿は、受理されない場合がありますのでご注意ください。

	自主シン ポジウム	口頭・ ポスター 発表	大会参加のみ (早期参加登録)
学会年会費の納入	2024年9月30日	2024年9月30日	2024年9月30日
大会参加申込	2024年10月15日 ～11月6日	2024年10月15日 ～2025年2月28日	2024年10月15日 ～2025年2月28日
企画・発表申込	2024年10月15日 ～11月6日	—	—
大会参加費・発表登録 費・自主シンポジウム 開催登録費納入	2024年12月2日	2025年2月28日	—
原稿登録期限	2025年1月15日	—	—

第78回大会ホームページ
<http://confit.atlas.jp/hoiku78>



編集後記

2024年1月に、日本保育学会の理事・評議員選挙が行われ、5月の大会以後、新会長の戸田雅美先生のもと、新しい体制となりました。本190号は、その境目の号となっており、いわば引継ぎの号となっております。次の広報委員長は、香川大学の松井剛太先生となります。新しい委員長のもと、よりブラッシュアップされた特集が展開されるのではないかと期待しております。引き続き会報の方、どうぞよろしくお願いいたします。

広報委員長
名古屋市立大学 上田 敏文

編集：広報委員会

上田敏文 亀山秀郎 木村創 坂田哲人
佐久間美智雄 柴田賢一 松山由美子